令和６年第６回にかほ市議会　９月定例会

市　政　報　告

最近の市政について報告いたします。

○ ７月 24 日からの大雨による被害について

この度、にかほ市を襲いました大雨によって被害を受けられました市民の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

現在、多くの市民、事業者、ボランティアの皆様、さらには国、県のご協力を得ながら応急復旧に当たっております。災害復旧については、最優先課題でもありますので、各関係機関と連携し、被災者支援と復旧事業に全力を挙げて取り組んで参ります。

それでは、発生事案と対応について報告いたします。

７月 24 日から 26 日にかけ、梅雨前線に流れ込む湿った空気の影響で、秋田県と山形県に記録的な雨が降り、大きな被害が発生しております。

本市では、24 日午後に大雨警報、土砂災害警戒情報及び洪水警報が発表され、特に仁賀保地域を中心に浸水被害等のリスクが高まったため、「にかほ市災害対策本部」を設置し、両前寺、琴浦、平沢、室沢、鈴の各地区を対象に避難指示を発令のうえ、仁賀保公民館など４か所に避難所を開設しております。

翌 25 日にも、河川氾濫と土砂災害のリスクが高まったため、川袋、小砂川、大須郷に避難指示を発令したのに続き、象潟元町と金浦の赤石にも避難指示を発令し、象潟公民館など３か所に避難所を開設しております。

翌 26 日朝には天候が落ち着いたことから、すべての避難指示を解除し、午後にはすべての避難所を閉鎖しましたが、避難所を開設した３日間で 45 人が避難し、そのうちの２世帯、５人が現在も自宅に戻ることができずに、市営住宅などに二次避難されております。

８月 26 日までに把握した市内の被害状況としては、人的被害が１件発生した

ほか、建物については、罹災証明書交付のための調査結果として、住家の全壊２棟、半壊５棟、床上浸水３棟、床下浸水 14 棟となり、非住家は全壊１棟、浸水８棟となっております。

農業関係では、水田や畑が冠水などの被害を受け、農業用施設や農産物を合わせた被害額は約 6 億 5,383 万円と推計されております。

土木関係では、道路や橋りょう、河川護岸の崩落などが発生したほか、港湾にも大量の漂流ゴミが流入するなど、多くの箇所で被害が発生しております。

ライフラインについては、水道の断水が３戸、ガスの供給停止が 317 戸などの影響がありました。

被災者への支援としては、にかほ市社会福祉協議会が主体となって７月 30 日「災害ボランティアセンター」を設置し、閉鎖する８月末日までの期間、34 世帯に対して延べ 713 人のボランティアが支援活動を行っております。

災害見舞金については、罹災証明書の判定区分に基づき、対象者に通知を発送しており、早い方で９月中旬から支給を開始する見込みです。

なお、ボランティアセンターを８月 31 日に閉鎖し、にかほ市災害対策本部については、９月２日に廃止としております。

今後の復旧に向けては、道路や河川護岸の崩落箇所などについては、国の災害査定に向けた測量設計を行っているほか、農地を含む両前寺の大規模崩落現場については、国・県と連携した対応を検討しております。

あわせて、被災された方々の住居の確保や生活支援など、ハード・ソフト両面にわたってきめ細かく取り組んでいくこととしております。

近年、気象状況による局地的な豪雨が恒常化しております。秋田県と山形県に甚大な被害をもたらした今回の大雨が特別なことではなく、今後も起こり得ることであることと認識し、市民の生命、身体及び財産を守るため、更なる防災体制の強化を図って参ります。

○ 普通交付税について

今年度の普通交付税は、51 億 3,505 万 5 千円と算定され、前年度確定額（52 億 5,697 万 5 千円）に対し、1 億 2,192 万円、2.32％の減となっております。また、臨時財政対策債の発行可能額は 2,189 万 8 千円となり、これらを合わせた実質的な交付額は 51 億 5,695 万 3 千円、前年度に対し、1 億 610 万 7 千円の

減となっております。

交付額の決定に伴う歳入の補正予算案を今定例会に提出しております。なお、今回の大雨災害に伴い、９月に交付される普通交付税の一部について繰上交付を申請し、８月１日に3億8,100万円の交付を受けております。

○ 仁賀保高等学校魅力化推進への取り組みについて

県の第８次秋田県高等学校総合整備計画の素案が６月21日に示され、仁賀保高校については、統合再編の検討からは外れたところではありますが、「入学者数の推移を見ながら、今後の方向性について検討していく」と示されました。

また、仁賀保高校は「県内唯一の情報科を有しており、地域と連携・協働した上で特色ある学校づくりを進めている」と記載されており、これまで実施してきた市や地域との連携事業が評価されたものと理解しておりますが、これらをさらに磨き上げ、魅力ある「選ばれる高校」としていくための施策の必要性を改めて感じたところです。

現在、魅力化推進地域連携協議会員のほか、仁賀保高校生や市内中学生を含めたワーキンググループにおいて「魅力的な仁賀保高校の姿」のあり方を共有し、「仁賀保高校魅力化」の取組みについて、目的の一致を図るための「教育ビジョン」づくりを進めております。

そのため、当初予算において魅力化コーディネーターとして地域おこし協力隊の経費を計上しておりましたが、より教育ビジョン推進に適した人材を獲得するため、学校魅力化の実績を有する機関への人材採用支援業務委託のため予算組み換えによる補正予算、及び来年度採用の協力隊に関する債務負担行為の設定を今定例会に提出しております。

○ 若者支援住宅の整備について

にかほ市若者支援住宅敷地造成事業について、現在、設計・施工一括発注方式の契約に基づき、各種協議のための事前調査や設計等を進めており、設計業務が完了次第、造成工事に着手いたします。

今後は若者支援住宅の建築を行うため、国へ地域優良賃貸住宅整備の交付金概算要望を提出し、令和７年度の着手に向けて計画を進めることとしております。

まずは第１期工事として１ＬＤＫ、20 戸の整備を計画しており、需要の動向を見ながら追加の整備計画の検討をすることとしております。

なお、造成事業と同様、実施方針や要求水準書を示して、運営事業者の公募、選定を進めるため、債務負担行為の設定を今定例会に提出しております。

○ 国際交流事業について

姉妹都市アメリカ・オクラホマ州ショウニー市から、中学生 14 名と引率４名の計 18 名が、７月 31 日から８月５日までの５泊６日の日程で、本市を訪れ、令和元年度以来、５年ぶりの交流再開となりました。

訪問団は、市内の 11 家庭にホームステイし、仁賀保中学校、市役所の訪問やＴＤＫ歴史みらい館、フェライト子ども科学館、仁賀保高原の見学、ボートクルージング、竿灯まつりなどを体験するとともに、ホストファミリーや市内の中学生をはじめ多くの市民と交流し、相互の友好関係を深め、無事に帰国しております。

ショウニー市への訪問については、10 月 23 日から 29 日まで、中学生 10 名、引率３名の計 13 名から成る訪問団を派遣するため、間もなく、訪問団員の研修を始めることとしております。

○ 住民税非課税世帯等に対する給付金について

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、新たに令和６年度住民税所得割が非課税となった世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円を支給する住民税非課税世帯支援給付金と、1 世帯当たり 10 万円を支給する住民税均等割のみ課税世帯支援給付金を実施しております。

また、18 歳以下の児童がいる新たに令和６年度住民税所得割が非課税となった世帯に対し、対象児童１人当たり５万円を支給する低所得子育て世帯加算給付金も同時に実施しております。

それぞれ、７月１日から、対象世帯に確認書を送付し、順次、申請受付と審査のうえ、７月 25 日から支給を開始しております。

住民税非課税世帯支援給付金については、８月 20 日時点で、確認書送付世帯 147 世帯のうち支給決定世帯が 112 世帯（76.1％）、申請書による支給決定世帯が 12 世帯となっております。

住民税均等割のみ課税世帯支援給付金については、８月 20 日時点で、確認書送付世帯 156 世帯のうち支給決定世帯が 131 世帯（83.9％）、申請書による支給決定世帯が８世帯となっております。

低所得子育て世帯加算給付金については、８月 20 日時点で、申請書送付世帯 31 世帯のうち支給決定世帯が 27 世帯（87.0％）となっております。

○ 定額減税がしきれない納税義務者に対する給付金について

定額減税の補足給付として、定額減税の恩恵を十分受けることができない納税者に対して所得税及び個人住民税分の控除不足額を１万円単位で算定した額を支給する調整給付金を実施しております。

７月１日から、対象者に確認書を送付し、順次、申請受付と審査のうえ、８月１日から支給を開始しております。

８月 20 日時点で、確認書送付件数 4,470 件のうち支給決定件数が 3,291 件（73.6％）となっております。

○ 敬老式について

今年度の敬老式は、対象者数が 5,348 人となっており、９月 25 日、27 日に「仁賀保地域」、10 月２日に「金浦地域」、10 月３日、７日に「象潟地域」と５回に分けて開催いたします。

各地域の方々からのご意見・ご要望を伺いながら、参加者から喜ばれる敬老式にしていきたと考えております。

○ 農産物の状況について

今年の稲作については、田植え後の低温により例年に比べ遅れ気味に推移しておりましたが、６月に入り茎数ともに例年並みまで回復しております。しかし、７月に入り曇天の日が続き草丈の高い状態からの倒伏が、やや懸念されております。また、早い出穂が予想されましたが、平年並みとなっております。

病害虫の発生は、例年より多いとの情報でありますが、管内については、平年並みとなっておりました。しかし、梅雨明けから高温が続いたことにより、ほ場によってはカメムシ被害が懸念されております。

野菜については、昨年の暑熱被害の影響により、主力のアスパラガスなどは

春芽の発生量が若干少なくなっております。

○ 地域計画の策定について

将来の地域農業のあり方や、農地の担い手と集積の方針を示す「地域計画」を令和７年３月までに策定することが義務付けられ、本市では、概ね旧小学校区単位で計画を策定することとしております。

現在まで全地域で今後の営農意向に関する調査を完了し、今後の営農意向が反映された地図のほか、現在の作物の作付け状況の地図などを示し、各地域で２回の協議会を実施しました。参加した農家の方から今後の地域農業の維持などについて様々なご意見をいただいております。

今後は２回の協議会の内容を踏まえ、地域計画と 10 年後の農地利用の目標地図の案を作成し、３回目の協議会においてご意見をいただきながら、年度内の計画策定を目指して参ります。

○ ツキノワグマの出没について

今年も全県的にクマの目撃が相次いでおり、秋田県では４月 18 日に発表した「ツキノワグマ出没警報」を 10 月 31 日まで延長しております。

本市における目撃件数は、８月 24 日現在で 19 件となっております。

東北森林管理局が発表した、秋田県のブナの結実予測は「並作」となっておりますが、住宅地での目撃件数が多いことから、市民への注意喚起を継続するとともに、にかほ幹部交番、消防署および猟友会と連携し、情報提供やパトロールを実施して参ります。あわせて、状況に応じて檻の設置などの対策を講じて参ります。

○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、６月末現在では 1.01 倍で、前年同期比で 0.09 ポイント低下となっており、17 か月連続で低下しております。

ハローワーク本荘によると、採用活動が応募に結び付かない状況から、事業所が求人票の提出を見送ったり、募集人数を見直したことによる求人数の減少が有効求人倍率低下の要因として挙げられるとのことでした。

職種別では、建設業は 8.89 倍、介護関係は 3.29 倍、製造・加工業では 1.68

倍となっている一方、事務関係は 0.42 倍、清掃・包装業は 0.26 倍と職種による差が大きい結果となっております。

また、秋田労働局が発表した県内雇用情勢においては、基調判断を「地域経済の持ち直しの動きに弱さが伺われ、物価上昇等の景況により一部に厳しさが見られる」と、10 か月ぶりに下方修正しておりますので、管内における雇用情勢にどのような影響が及ぶのか注視して参ります。

○ 高校生の就職状況について

来春の高校卒業予定者に対する求人受付が、６月１日からハローワークで開始されております。ハローワーク本荘での受付状況は、６月末現在、求人数が前年同期比で 84 人減の 445 人、求人を提出した事業所は 20 社減の 78 事業所となっております。

管内の高校卒業予定者数は前年比 10 人増の 445 人で、そのうち就職希望者数は前年比 14 人増の 235 人となっております。なお、就職を希望する生徒の割合は前年と同程度の 35.5％となっております。

就職希望地は、県内が９人増の 192 人、県外は５人増の 43 人となっており、県内就職希望率は前年比 1.1％減の 81.1％で、こちらも前年と同程度となっております。

多くの事業所においては、特に若者の人手不足が生じていることなどから、高校新卒者に対する採用意欲は高く、求人倍率は 1.89 倍となっており、就職希望者よりも求人数が多い、いわゆる売り手市場となっております。県内就職希望率は前年よりも減少したものの依然として地元志向が続いていることから、地元就職を希望する若者の地元定着を今後もサポートして参ります。

○ 市内の経済状況について

４月から６月までの景況調査では、調査を依頼した 70 社のうち 61％にあたる 43 社から回答があり、全体としては、前年同期と比較して「好転」10 社、「横ばい」が 12 社、「悪化」が 21 社となっております。

前期３か月との比較においても、「好転」が 13 社、「横ばい」が 20 社、「悪化」が 10 社となり、ＤＩ値は前年同期・前期ともに、飲食・宿泊・運輸・不動産業と小売・サービス業がマイナスとなっております。

なお、飲食・宿泊・運輸・不動産業では、前年同期比では「好転」が１社、「横ばい」が０社、「悪化」が７社、前期比では「好転」が２社、「横ばい」が３社、「悪化」が３社と回答しており、前回調査時はプラスであったＤＩ値がマイナスに転じております。

製造業においては、前年同期比で「好転」が７社、「横ばい」が９社、「悪化」は３社と、マイナスが続いていたＤＩ値がプラスに転じております。今後の業況の見通しについても、19 社中８社が「好転」、８社が「横ばい」と回答しており、回復の兆しが見えております。

○ 移住・定住の促進に向けた取り組みについて

７月６日、「東北移住＆つながり大相談会」が東京都内で開催され、本市からもブースを出展し、にかほ暮らしの魅力をＰＲしております。30 代から 50 代までの９組の方々から、住まいや空き家の情報、仕事、生活環境等の疑問や不安について相談を受けました。

また、翌７日には、「あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）」を会場に、にかほ市単独の移住イベント「にかほ へ いこう～都心の家持ちが田舎暮らしを実現させるまでのお話＆座談会」を開催しました。本市への移住に関心のある方など７組が来場したほか、YouTube でも同時配信をしております。

今後も、全国ふるさと回帰フェアなど移住関連イベントが東京都内で開催されますので、引き続き、本市への移住を推進して参ります。

○ 若者の地元定着について

６月 11 日、ハローワーク本荘、由利地域振興局、由利本荘市等との共催により、ナイスアリーナを会場に本荘由利管内の高校３年生を対象とした「高校生就職活動サポートセミナー」を開催しました。参加した管内企業 83 社の人事担当から、企業や求人に関する情報を得るなど、地元就職を目指す学生にとって貴重な機会となっております。

また、８月６日、７日には「夏休み親子職場見学会」を開催し、市内の小学生の親子５組 11 人が 12 事業所を訪問し、職場見学を体験しております。

○ 各種イベントの開催状況について

６月 28 日、にかほ市アウトドア拠点施設「ニカホ アウトドア ベース」がオープンし、道の駅エリアの新たな魅力創出に繋がっております。今月末からは、アウトドアに関するイベントも順次開催する予定であり、初心者向けの企画も併せて計画しておりますので、市民の皆様からも気軽にご参加いただきたいと思います。

７月 13 日、14 日には、にかほ市イベント実行委員会の主催による「にかほ夏フェスティバル」が、道の駅エリアにおいて開催されました。消防車や救急車の展示や防災関連の啓発活動、超神ネイガーショーなどのイベントが開催され、２日間で約 4,300 人が来場し、大いに賑わいました。また、新たな試みとして 13 日土曜日には、夜８時まで「ナイト　キッチンカー」を開催し、市民や旅行者など、多くの方々に楽しんでいただきました。

８月 24 日には、象潟海水浴場を会場に「第 74 回にかほ市花火大会」が開催され、様々な屋台やキッチンカーなどが並び、こちらも多くの来場者で賑わいました。７月の大雨による被害はありましたが、市民や観客に感動と活力を与えてくれたものと思っております。

○ 鶴泉荘について

平成 28 年から宿泊を休止し、日帰り温泉施設として運営しておりますが、近年は年間１千万円を超える赤字となり、今年度は週４日の営業としております。

今後の方向性について、民間の利活用も含めたニーズ調査や地域自治会等との意見交換を行い検討して参りましたが、民間譲渡による利活用が当該施設を有効に活用できるとの判断に至りました。

今後は、固定資産の価値の調査、譲渡内容の精査を行い、本年 12 月で直営による営業を終え、公募による譲渡先の選定を進めて参ります。

○ 第５１回東北総合スポーツ大会サッカー競技について

８月８日から 11 日まで、令和６年度国民スポーツ大会東北ブロック大会兼第 51 回東北総合スポーツ大会サッカー競技を、仁賀保グリーンフィールド及びＴＤＫ秋田総合スポーツセンターを会場に開催いたしました。

成年女子、少年男子、少年女子の各６チーム、合計 294 人の選手、監督が参

加し、国民スポーツ大会の出場権獲得を目指して、熱い戦いが繰り広げられました。

大会運営にあたっては、審判団、市内中学校サッカー部及びサッカー協会関係者など延べ400人を超える方々の協力を得て、成功裏に終わりました。

また、会場に特設した観光案内ブースでは、仁賀保高校生が本市をＰＲしてくれました。

なお、試合結果は、成年女子は宮城県、福島県、少年男子は山形県、福島県、青森県、少年女子は福島県が、国民スポーツ大会出場権を獲得し、福島県が総合優勝しました。

○ 金浦Ｂ＆Ｇ海洋センター建て替え事業について

７月９日、公益財団法人Ｂ＆Ｇ財団から金浦Ｂ＆Ｇ海洋センター（艇庫）の施設建て替え費用の一部として5,000万円の助成を受ける決定書授与式が行われました。

また、同じくＢ＆Ｇ財団からアウトドアアクティビティを通じた賑わいの場を創出するために実施するイベント等の費用として、上限200万円の助成を受ける協定書調印式も執り行いました。

今後とも、Ｂ＆Ｇ財団と連携・協力し、交流人口の拡大に向けた事業を実施して参ります。